

渡具知武豊氏と公明党沖縄県本部との政策協定書

来年2月4日に名護市長選挙が実施される。渡具知武豊氏と公明党沖縄県本部は、市民生活向上と名護市の更なる発展に向け、全力で取り組むこととする。

この度、双方は以下の政策に合意し、強力な連携のもと、「名護市長選挙」の必勝を期す。

1. 自然豊かな北部地域振興のため、中核都市としての役割を担う名護市の発展に全力を尽くす。
2. 定住条件の重要な課題であり、医療サービスの提供体制を担う基幹病院構想を早期に実現し、安心して暮らせるまちづくりを目指す。
3. 安心の老後を支える高齢者福祉、幼児教育の無償化、高校・大学を支援する教育費負担の軽減など、福祉・教育政策を強力に推進する。
4. 陸上競技場を再整備し、プロサッカーチームのキャンプ誘致、また、日本ハムキャンプ地の速やかな整備充実を図り、スポーツキャンプ地としての定着を推進する。
5. 日米同盟の重要性は認識しつつも、米軍基地が極端に沖縄に偏在していることは明らかであり、過重な米軍基地の負担軽減は多くの県民が等しく願う所である。従って、日米地位協定の改定及び海兵隊の県外・国外への移転を求める。

平成29年12月28日

名護市長選挙予定候補

公明党名護市議会幹事長

立会人 とぐち武豊後援会会長

立会人 公明党沖縄県本部代表